

【様式1】

質問書

平成 年 月 日

法人等名 _____

質問に関する責任者氏名 _____

電話番号 _____

Jヴィレッジ全天候型練習場オープン記念行事実施業務委託公募型プロポーザルについて、
次の項目を質問します。

質問事項	内 容

※ 必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【様式2】

回答書

平成 年 月 日

エネルギー課

Jヴィレッジ全天候型練習場オープン記念行事実施業務委託公募型プロポーザルについての質問に対する回答は、次のとおりです。

質問事項	内 容
回 答	

【様式3】

平成 年 月 日

参加表明書

福島県知事 様

所在地
法人名
(団体名)
代表者

印

連絡先 (担当者名)
(電話番号)
(携帯番号)
(FAX番号)
(電子メール)

下記業務の公募型プロポーザル実施要領に基づく選定について関心がありますので、参加表明書を提出します。

記

業務名称：Jヴィレッジ全天候型練習場オープン記念行事実施業務委託

【本業務に類似する受託業務実績】

業務名	発注者	業務期間	施設名称	業務概要

※ 会社の概要や実施業務分野が記載されたパンフレット等を添付してください（1部）。

【様式4】

平成 年 月 日

公募型プロポーザル提出書類送付書

福島県知事 様

所在地
法人名
(団体名)
代表者

印

連絡先 (担当者名)
(電話番号)
(携帯番号)
(FAX番号)
(電子メール)

私は、J ヴィレッジ全天候型練習場オープン記念行事実施業務委託公募型プロポーザル実施要領に基づき、プロポーザルに参加するため、下記書類を送付します。

なお、送付する書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

記

《提案書》

- 業務内容に関する提案書 (任意様式)
- 実施スケジュール (任意様式)
- 法人等の概要 【様式5】
- 業務実施体制 (任意様式)
- 担当者経歴書 【様式6】
- 見積書 (任意様式)

《参加資格及び提案書の内容を確認するための書類》

- 定款又は寄付行為の写し等
- 法人登記簿の写し (申請受付日の3ヶ月以内のもの) 等
- 法人等の直近2年分の決算書又は事業報告書 (収支状況がわかるもの)
- 実績として記載した業務の内容が確認できる書類等
- 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書 【様式7】
- 共同体である場合、共同体協定書の写し

※ 実施要領8(3)の提出書類を確認の上、□の欄をチェックし、不備がないことを確認してください。

【様式5】

法人等の概要

法人等の名称	
代表者の職・氏名	
住 所	〒
電話番号	
ファクス番号	
ホームページURL	
創業年月日	
資 本 金	
従業員数	
取引銀行	
資 格	
加入団体	
担当者の所属・職・氏名	
電話番号	
ファクス番号	
メールアドレス	

【様式6】

担 当 者 経 歴 書

(本業務の主たる担当者について記述願います)

所属・職・氏名		
同種業務の経歴		
職 歴	年 月	内 容
アピールポイント (取得資格等があればその資格名も記入)		

【様式7】

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事 内堀 雅雄 様

- 1 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者(暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者)(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは意力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為
- 3 私は、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。
- 4 上記に関して不法行為があった場合は法的措置(民事・刑事)を講じられても構いません。

記入日 年 月 日

住所(または所在地)

社名及び代表者名又は
個人事業主の氏名

実印

